

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	1,406.9	15,678	417
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
360	35.9	有	有

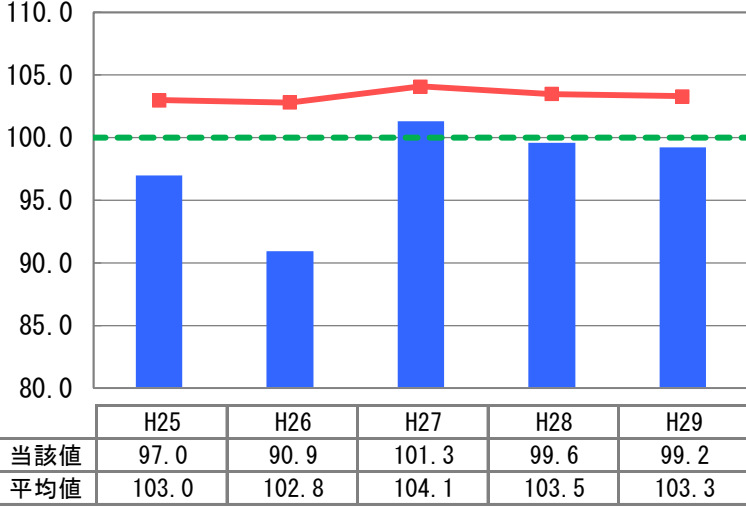
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	H25	H26	H27	H28	H29
年間輸送人員 (千人)	15,850	15,619	15,866	16,031	16,246
他会計負担額 (千円)	234,926	300,071	209,375	225,298	223,401

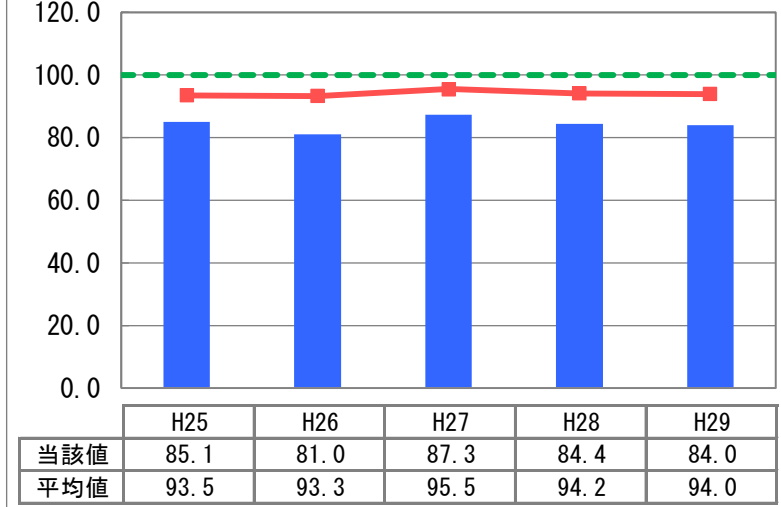
1. 経営の健全性

○事業の状況

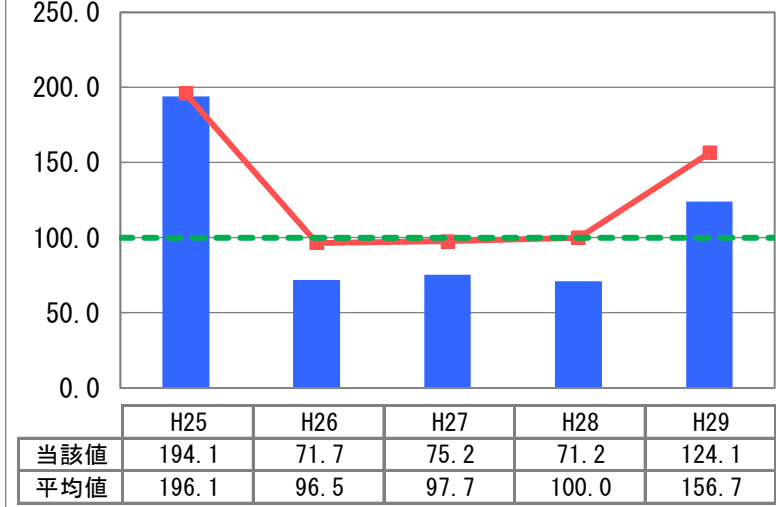
①経常収支比率 (%)



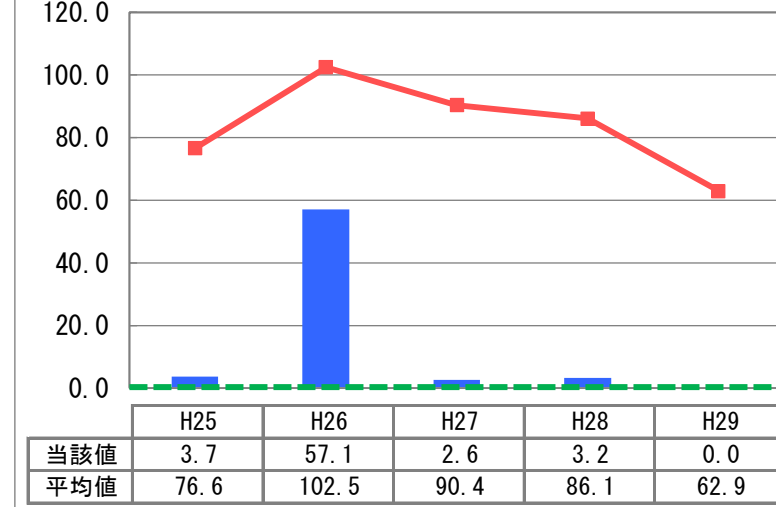
②営業収支比率 (%)



③流動比率 (%)

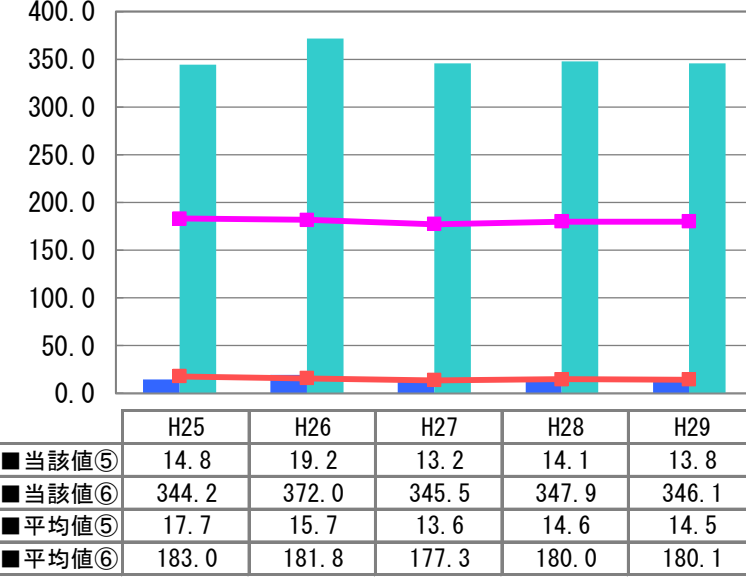


④累積欠損金比率 (%)

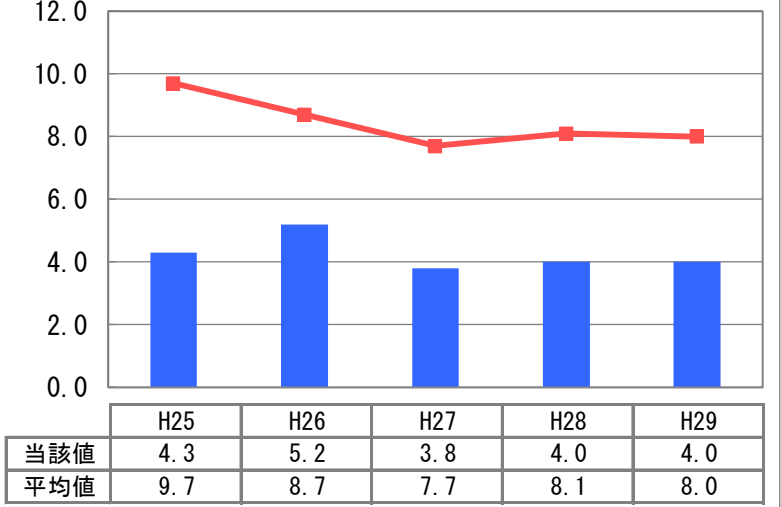


○独立採算の状況

⑤利用者1回当たり他会計負担額 (円)
⑥利用者1回当たり運行経費 (円)

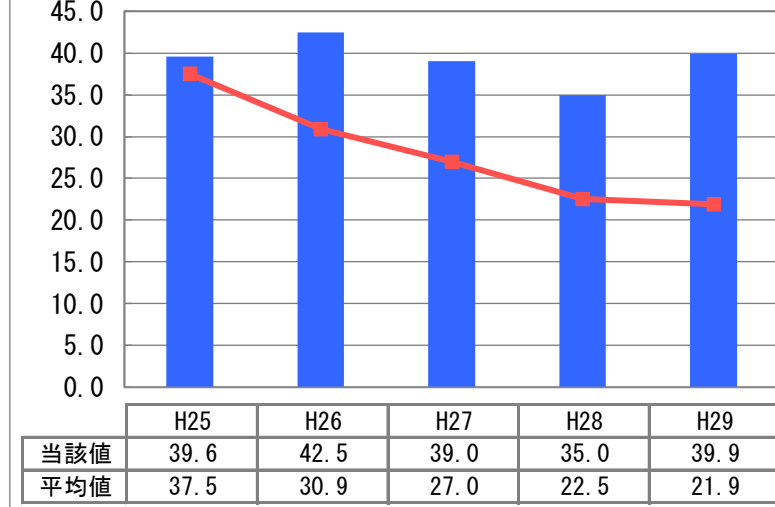


⑦他会計負担比率 (%)

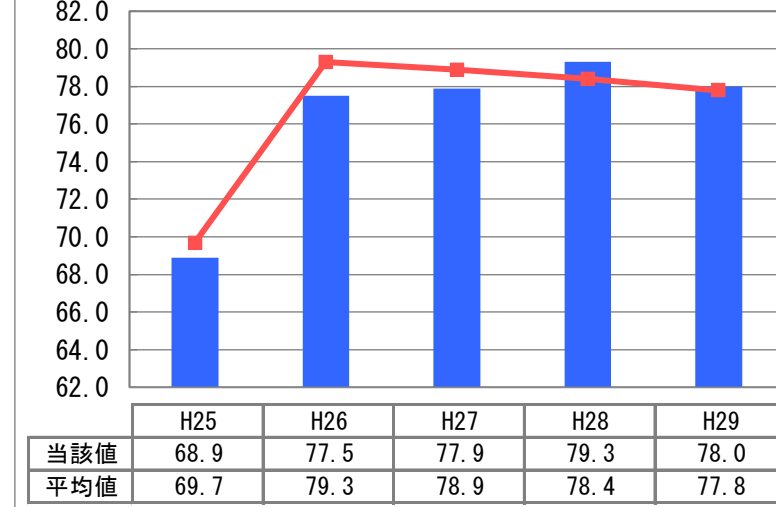


○資産及び負債の状況

⑧企業債残高対料金収入比率 (%)

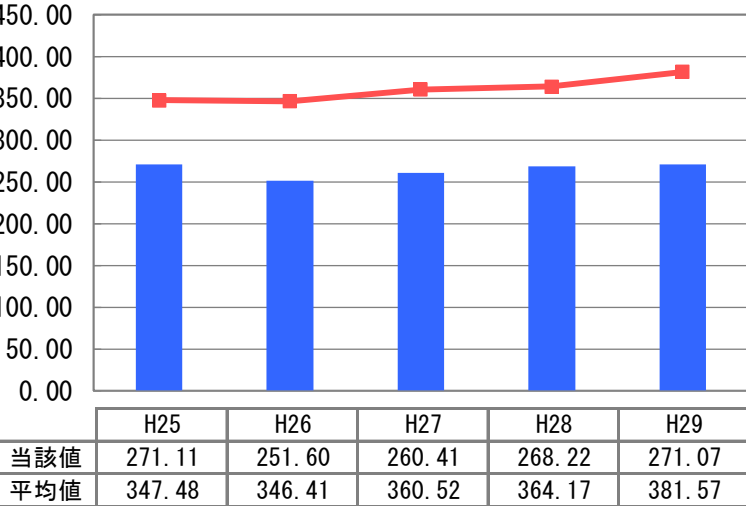


⑨有形固定資産減価償却率 (%)

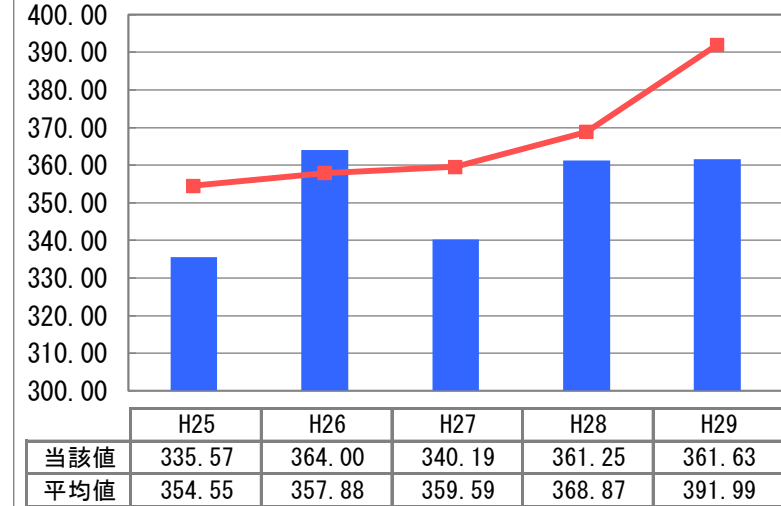


2. 経営の効率性

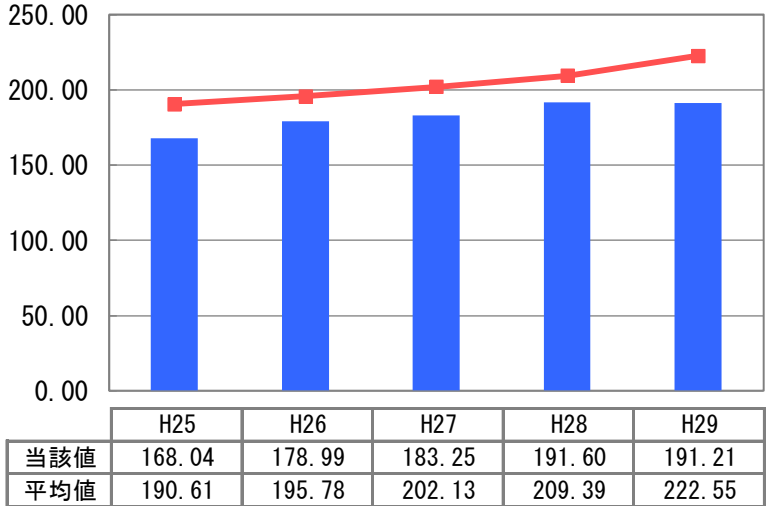
①走行キロ当たりの収入 (円)



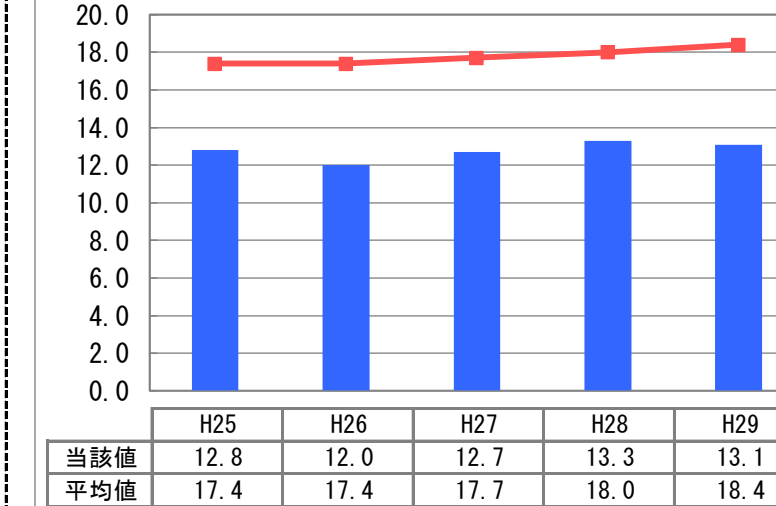
②走行キロ当たりの運送原価 (円)



③走行キロ当たりの人件費 (円)



④乗車効率 (%)



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

・「事業の状況」については、県内貸切需要の落ち込み等により貸切収入の収益が当初の見込みよりも下回りましたが、諫早・大村～長崎の高速シャトルバスや高速バスの収益増等により、「①経常収支比率」は概ね目標値（100%）に近い数値を確保しております。「②営業収支比率」については、県下を広域的に運行し、不採算路線の維持・確保に努めていることから100%を下回っておりますが、比較的安定して推移しており、経営の健全性を維持しながら、地域生活交通の維持・確保を図っております。

・「③流動比率」については、H26年度の会計制度見直しにより減少しH29年度は公営企業平均値を下回っておりますが、財政健全化法における資金不足は生じておりませんが、また、「④累積欠損金比率」については、H29年度の純利益により累積欠損金を解消し、ゼロとなっております。

・「独立採算の状況」については、「⑤利用者1回当たり他会計負担額」及び「⑦他会計負担比率」とともに公営企業平均値を下回っており、H27年度以降、県独自の繰入金金がゼロとなるなど一般会計への負担を縮減しており、公営企業としての独立採算性は一定確保されていると考えております。また、「⑥利用者1回当たり運行経費」については、高速事業及び貸切事業を含むため公営企業平均値よりも高い数値となっておりますが、引き続き運行コストの縮減に努めてまいります。

・「資産及び負債の状況」については、「⑧企業債残高対料金収入比率」において、計画的な車両更新等の財源として企業債の借入を行っているため、公営企業平均値を上回っておりますが、H28年度に策定した「交通局施設等の維持管理・更新計画」等に基づく計画的な投資により、運行に必要な施設等の確保に取り組んでまいります。

2. 経営の効率性について

・不採算路線を含む路線の維持・確保への取組等により、「①走行キロ当たりの収入」及び「④乗車効率」は平均値よりも低い数値となっておりますが、前年とほぼ横ばいで推移しており、①は1%の増、④は1.5%の減となっております。また、「②走行キロ当たりの運送原価」及び「③走行キロ当たりの人件費」については、民間事業者平均値を下回っており、これまでの経営健全化策の着実な実施により、民間事業者と比較しても低いコストでの効率的・効果的な運行を実施しております。

・今後とも、利用者の動向・ニーズを分析しながら利便性の向上、乗車効率の改善を図り、安定した収入確保に努めるとともに組織一丸となって経費の削減に努めてまいります。

全体総括

・交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少等社会情勢の変化を背景として、引き続き厳しい状況にあります。中期経営計画の着実な実施により、上記のとおり「経営の健全性」及び「経営の効率性」を維持しつつ、一般会計に依存せずに地域生活交通の確保に取り組んでまいります。

・今後ともH30年3月に策定した経営戦略（新中期経営計画）に基づき、都市間輸送の強化及び需要動向を踏まえた効果的なダイヤ編成等による増収・増客策の実施や、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めるとともに、本格的な高齢社会の進展を踏まえた、高齢者バスなどの利用促進策の実施等により、経営の健全性を維持しつつ、地域に必要な生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献に努めます。